



## メールマガジン 2019 年 4 月号

### 目次

1. はじめに .....	1
2. 今月の税務関連ニュース.....	2
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ.....	6

### 1. はじめに

連休明け以降、2019 年 3 月決算に係る法人税確定申告書作成が本格化する方々が、読者の皆様には多いのではないかと推察いたします。

そこで今回は、今回の法人税確定申告書の作成にあたり、誤りやすいポイントを 1 点ご紹介します。

※租税特別措置の適用除外措置について※

租税特別措置法上の中小企業者以外の法人においては、以下の 2 つのいずれの要件も満たさない場合、平成 30 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの間に開始する各事業年度において、①～③に記載した租税特別措置を適用しないこととされています。

要件 1 : 当期の継続雇用者給与等支給額が、継続雇用者比較給与等支給額を超えること 要件 2 : 国内設備投資額が、当期償却費総額の 10%を超えること
--

要件 1・2 のいずれも満たさない場合に、摘要除外の対象となる租税特別措置
---------------------------------------

- |   |
|---|
| ①試験研究費の税額控除<br>②情報連携投資等の促進に係る税額控除<br>③地域未来投資促進税制に係る税額控除 |
|---|

実際に①～③の租税特別措置による税額控除を適用する際には、その税制固有の別表に加えて、要件 1・要件 2 のいずれかを満たす旨を明らかにする明細書（別表 6(29)）を添付する必要がある点を忘れないようにする必要があります。



## 2. 今月の税務関連ニュース

今月に官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。

なお、内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。

なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカで示してあります。

内容	公表者
<b>法人税等</b>	
<a href="#">「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">「法人税基本通達の制定について」（法令解釈通達）ほか1件の一部改正(案)（定期保険及び第三分野保険に係る保険料の取扱い）等に対する意見公募手続の実施について</a>	国税庁
<a href="#">平成30年12月12日付課法2-28ほか2課共同「法人税基本通達等の一部改正について」（法令解釈通達）の趣旨説明について</a>	国税庁
<a href="#">コネクテッド・インダストリーズ税制（IoT税制）サイトの更新</a>	経済産業省
<a href="#">企業のベンチャー投資促進税制（更新）</a>	経済産業省
<a href="#">（研究開発税制の概要について）平成31年4月以降の制度概要</a>	経済産業省
<a href="#">平成31年4月以降の特別試験研究費税額控除制度（オープンイノベーション型）の概要（パンフレット）</a>	経済産業省
<a href="#">PR資料：中小企業の設備投資を支援します！（更新）</a>	中小企業庁
<b>消費税等</b>	
<a href="#">消費税法基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">登録国外事業者名簿（国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し関係）（平成31年4月1日現在）（更新）</a>	国税庁
<a href="#">消費税軽減税率電話相談センター（軽減コールセンター）のフリーダイヤル開設について</a>	国税庁
<a href="#">消費税転嫁対策特別措置法のガイドライン（総額表示義務の特例）について（更新）</a>	財務省
<a href="#">「消費税軽減税率まるわかりBOOK」を改訂</a>	中小企業庁
<a href="#">軽減税率対策補助金ホームページ（更新）</a>	中小企業庁
<a href="#">消費税転嫁対策に係る事業者等向けパンフレット（改訂）</a>	公正取引委員会



内容	公表者
<a href="#">「消費税の転嫁を阻害する行為等に関する消費税転嫁対策特別措置法、独占禁止法及び下請法上の考え方」の改正</a>	公正取引委員会
<b>所得税等</b>	
<a href="#">「平成31年分の所得税の確定申告書B様式が変わります」</a>	国税庁
<a href="#">「平成31年4月1日以後の申告書の提出の際、源泉徴収票等の添付が不要となりました」</a>	国税庁
<a href="#">改元に伴う源泉所得税の納付書の記載のしかた</a>	国税庁
<a href="#">「所得税法等の一部を改正する法律」等が成立</a>	財務省
<b>資産税</b>	
<a href="#">「土地や建物などの譲渡所得について主な特例を受ける場合の申告書添付書類チェックシート」</a>	国税庁
<a href="#">平成31年（2019）分の路線価図等の公開予定日について</a>	国税庁
<a href="#">「平成31年（2019）中に相続等により取得した原子力発電所周辺の避難指示区域内に存する土地等の評価について」の法令解釈通達（案）に対する意見公募手続の実施について</a>	国税庁
<a href="#">「法人版事業承継税制（特例措置）の前提となる認定」サイト（更新）</a>	中小企業庁
<a href="#">「法人版事業承継税制（一般措置）の前提となる認定」サイト（更新）</a>	中小企業庁
<a href="#">結婚・子育て資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置（更新）</a>	内閣府
<a href="#">「教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置」サイト（更新）</a>	文部科学省
<b>国際課税</b>	
<a href="#">租税条約に関する資料（更新）</a>	財務省
<a href="#">諸外国等における租税制度及び各国現地子会社等に対する課税問題に係る調査・研究事業（平成30年度）調査報告書</a>	経済産業省
<b>地方税</b>	
<a href="#">平成31年2月末までに先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置を実現した自治体</a>	中小企業庁
<a href="#">地方税法等の一部を改正する法律の概要等</a>	総務省
<a href="#">地方税法、同法施行令、同法施行規則の改正等について（総税企第64号）</a>	総務省
<a href="#">地方税法の施行に関する取扱いについて（道府県税関係）の一部改正について（総税都第28号）</a>	総務省
<a href="#">地方税法の施行に関する取扱いについて（市町村税関係）の一部改正について（総税市第10号）</a>	総務省
<a href="#">ふるさと納税に係る指定制度について</a>	総務省



内容	公表者
<a href="#">「元号を改める政令等について」の発出について</a>	総務省
<a href="#">組織名称変更に伴う対応について</a>	地方税共同機構（旧地方税電子化協議会）
<a href="#">P C d e s kにおける改元対応について</a>	地方税共同機構（旧地方税電子化協議会）
<a href="#">地方税共通納税システムの特設ページ開設について</a>	地方税共同機構（旧地方税電子化協議会）
<b>税制全般その他</b>	
<a href="#">申告書等用紙の送付に係る変更のお知らせ</a>	国税庁
<a href="#">市中輸出物品販売場における免税販売手続の電子化に関する取扱通達の制定について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">「第20回国税審議会の説明資料を掲載しました」</a>	国税庁
<a href="#">タックスアンサー（よくある税の質問）の掲載内容の更新</a>	国税庁
<a href="#">排気ガス洗浄装置（スクラバー）の設置に係る費用の取扱いについて（文書回答事例）</a>	国税庁
<a href="#">「全国『みどりの愛護』のつどい」において協賛企業が支出する費用の税務上の取扱いについて（文書回答事例）</a>	国税庁
<a href="#">「国税庁に提供する購入記録情報のフォーマット等の仕様を更新しました」</a>	国税庁
<a href="#">国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第5条第1項第2号に規定する国税庁長官が定める者を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第6号）</a>	国税庁
<a href="#">国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第5条第2項第3号に規定する国税庁長官が定める添付書面等を定める件（国税庁告示第7号）</a>	国税庁
<a href="#">国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第5条第2項第3号に規定する国税庁長官が定める添付書面等を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第8号）</a>	国税庁
<a href="#">国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第5条第3項、法人税法施行規則第36条の3の2第6項及び第37条の15の2第5</a>	国税庁



内容	公表者
<a href="#">項、地方法人税法施行規則第8条第6項並びに消費税法施行規則第23条の2第5項の規定に基づき国税庁長官が定めるファイル形式を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第9号）</a>	
<a href="#">国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第5条第4項に規定する国税庁長官が定める添付書面等を定める件（国税庁告示第10号）</a>	国税庁
<a href="#">国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第5条第3項に規定する国税庁長官が定める期間を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第11号）</a>	国税庁
<a href="#">国税通則法施行規則第15条第1項に規定する国税庁長官が定める書類を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第12号）</a>	国税庁
<a href="#">新元号に関するお知らせ</a>	国税庁
<a href="#">「国税関係手続が簡素化されました」</a>	国税庁
<a href="#">平成29年度統計年報「2 直接税 法人税」</a>	国税庁
<a href="#">「臨時販売場制度に関するQ &amp; A」</a> （掲載）	国税庁
<a href="#">「租税特別措置法（間接諸税関係）の取扱いについて」等の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">「土地の売買や住宅用家屋等に係る登録免許税の税率の軽減措置に関するお知らせ」</a> （掲載）	国税庁
<a href="#">（e-Tax）新元号に関するお知らせ</a>	国税庁
<a href="#">（法人番号公表サイト）新元号に関するお知らせ</a>	国税庁
<a href="#">（e-Tax）メッセージボックスの閲覧方法の改善及び推奨環境の追加について</a>	国税庁
<a href="#">CRS報告コーナーについてよくある質問</a>	国税庁
<a href="#">「国税通則法基本通達（徴収部関係）」の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">「国税徴収法基本通達」の一部改正について（法令解釈通達）</a>	国税庁
<a href="#">（法人番号公表サイト）市名変更（兵庫県篠山市）に係るお知らせについて</a>	国税庁
<a href="#">振替納税のお知らせについて</a>	国税庁
<a href="#">平成29年度統計年報「2 直接税 相続税」</a>	国税庁
<a href="#">平成29年度統計年報「2 直接税 贈与税」</a>	国税庁
<a href="#">平成31年度税制改正 政令の要綱</a>	財務省
<a href="#">パンフレット「平成31年度税制改正」</a> （掲載）	財務省
<a href="#">平成31年度税制改正 省令の要旨</a>	財務省



内容	公表者
<a href="#">平成30年7月から9月分までの裁決事例の追加等</a>	国税不服審判所
<a href="#">新元号に関するお知らせ</a>	国税不服審判所
<a href="#">(パンフレット) 中小企業の事業再生・事業の承継・引継ぎや円滑な終了を支援します (更新)</a>	中小企業庁
<a href="#">財務サポート「事業承継」(更新)</a>	中小企業庁
<a href="#">経営サポート「経営強化法による支援」(更新)</a>	中小企業庁
<a href="#">中小企業投資促進税制 (更新)</a>	中小企業庁
<a href="#">経営サポート「経営強化法による支援」(更新)</a>	中小企業庁
<a href="#">奄美群島における国税の税制優遇措置に関する留意点</a>	国土交通省
<a href="#">平成31年4月1日以降の登録免許税に関するお知らせ</a>	法務省
<a href="#">「農林水産関係税制について～こんな時にはこんな税制を活用！！～」サイト (更新)</a>	農林水産省
<a href="#">「2019年10月1日、自動車の税が大きく変わります」</a>	内閣府
<a href="#">産官協議会「スマート公共サービス」会合(第3回)の資料</a>	首相官邸
<a href="#">林業・木材産業関係税制の概要</a>	林野庁

### 3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上